

# 四半期報告書

第101期 自 平成26年 4月 1日  
第1四半期 至 平成26年 6月30日

日本トランスシティ株式会社

(E04289)



第101期 第1四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

# 四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日本トランスシティ株式会社

# 目 次

	頁
第101期 第1四半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18
四半期レビュー報告書	
確認書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年8月11日

**【四半期会計期間】** 第101期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

**【会社名】** 日本トランスシティ株式会社

**【英訳名】** Japan Transcity Corporation

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 小川 謙

**【本店の所在の場所】** 三重県四日市市千歳町6番地の6

**【電話番号】** 四日市059(353)5211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 福村 隆 宏

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区高輪三丁目23番17号  
品川センタービルディング

**【電話番号】** 東京03(6409)0382(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 古井 直 樹

**【縦覧に供する場所】** 日本トランスシティ株式会社 中部支社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号  
NOF名古屋柳橋ビル)

日本トランスシティ株式会社 関東支社 東京支店  
(東京都港区高輪三丁目23番17号  
品川センタービルディング)

日本トランスシティ株式会社 関西支社 大阪支店  
(大阪府中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期 連結累計期間	第101期 第1四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	21,470	22,575	88,606
経常利益 (百万円)	1,139	1,011	4,413
四半期(当期)純利益 (百万円)	649	628	2,686
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,086	893	3,358
純資産額 (百万円)	43,684	45,912	45,106
総資産額 (百万円)	92,339	96,397	95,548
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.10	9.77	41.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.0	46.3	46.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(総合物流事業)

当第1四半期連結会計期間において、J S R 物流株式会社の株式を一部取得したことに伴い、同社を連結子会社としております。なお、J S R 物流株式会社は株式取得と同時にジェイトランス株式会社に社名変更しております。

この結果、平成26年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社43社および関連会社12社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、総合物流事業において、倉庫業では、入出庫にかかる取扱量は前年同期に比べ減少し、保管貨物回転率も若干悪化しましたが、期中平均保管残高ならびに物流加工業務にかかる取扱量は増加しました。港湾運送業では、四日市港における海上コンテナの取扱量は前年同期に比べ減少したものの、完成自動車の取扱量は国内車が増加し、輸入原料の取扱いにつきましても概ね堅調に推移しました。陸上運送業では、主力のトラック輸送の取扱量は前年同期並に推移し、バルクコンテナ輸送の取扱量は増加しました。国際複合輸送業では、海上輸送、航空輸送ともに、輸出入の取扱量は前年同期に比べ大幅な増加となりました。このような状況により、総合物流事業全体の売上高は、前年同期比5.1%増の223億4百万円となりました。

その他の事業につきましては、依然として厳しい環境下ではありましたが、業務の効率化や収支改善に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は、連結子会社が増加したことに加え、前期に引き続き、海外における取扱いが堅調に推移したことなどにより、前年同期比5.1%増の225億7千5百万円となりましたが、連結経常利益は、燃料費の高騰に伴う配送費用の増加、国内外における新規貨物の取扱開始に向けた準備ならびに新たな物流センターの稼動に伴う営業費用の増加などから、前年同期比11.2%減の10億1千1百万円となり、連結四半期純利益は、前年同期比3.2%減の6億2千8百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①総合物流事業

総合物流事業全体の外部顧客への売上高は、223億4百万円と前年同期に比べ10億8千3百万円（5.1%）の増収、セグメント利益（営業利益）は8億2千6百万円と前年同期に比べ1億3百万円（11.1%）の減益となりました。

#### <倉庫業>

当部門では、貨物入出庫に係る貨物取扱量は、前年同期比1.0%減の158万2千トンとなり、貨物回転率は57.2%(前年同期60.3%)と若干悪化しましたが、期中平均保管残高ならびに物流加工業務の取扱量は前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、当部門の外部顧客への売上高は、前年同期比1.6%増の86億8千7百万円の計上となりました。

#### <港湾運送業>

当部門では、四日市港における海上コンテナの取扱量は前年同期比7.8%減の5万3千本(20フィート換算)となりましたが、完成自動車の取扱量については国内車が増加し、輸入原料の取扱量も増加しました。

以上の結果、当部門の外部顧客への売上高は、前年同期比2.9%増の51億7千4百万円の計上となりました。

#### <陸上運送業>

当部門では、主力のトラック輸送の取扱量は前年同期並みに推移し、バルクコンテナ輸送の取扱量は前年同期に比べ増加したものの、鉄道輸送の取扱量は減少したことから、陸上運送業全体の取扱量は、前年同期比0.2%減の188万5千トンとなりました。

以上の結果、当部門の外部顧客への売上高は、前年同期比7.0%増の44億4千9百万円の計上となりました。

#### <国際複合輸送業他>

当部門では、海上輸送における輸出入の取扱量は前年同期比18.9%増の48万9千トンとなり、航空輸送における輸出入の取扱量は前年同期比44.7%増の706トンとなりました。

以上の結果、当部門の外部顧客への売上高は、前年同期比14.7%増の39億9千2百万円の計上となりました。

#### ②その他

自動車整備業における車検取扱台数は前年同期に比べ減少しましたが、ゴルフ場の入場者数ならびに建設業における完成工事件数は増加しました。

以上の結果、当部門の外部顧客への売上高は、2億7千1百万円と前年同期に比べ2千1百万円(8.7%)の増収、セグメント利益(営業利益)は3千7百万円と前年同期に比べ1千8百万円(97.6%)の増益となりました。



(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(5) 生産、受注および販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第1四半期連結累計期間において、完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資総額(百万円)	資金調達 方法	完了年月	延床面積
提出会社	愛知県海部郡 飛島村	総合物流 事業	倉庫設備	4,104	自己資金	平成26年 5月	22,356㎡

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,142,417	67,142,417	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	67,142,417	67,142,417	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日	—	67,142	—	8,428	—	6,544

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,817,000	—	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,946,000	63,946	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 379,417	—	—
発行済株式総数	67,142,417	—	—
総株主の議決権	—	63,946	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本トランスシティ株式 会社	三重県四日市市千歳町 6番地の6	2,817,000	—	2,817,000	4.20
計	—	2,817,000	—	2,817,000	4.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,696	10,507
受取手形及び営業未収金	13,403	13,233
たな卸資産	99	95
その他	2,348	2,791
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	28,530	26,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,615	16,686
土地	30,064	31,206
その他（純額）	5,650	3,625
有形固定資産合計	49,331	51,519
無形固定資産	1,167	1,180
投資その他の資産		
投資有価証券	12,071	12,517
その他	4,464	4,586
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	16,519	17,087
固定資産合計	67,018	69,787
資産合計	95,548	96,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,727	7,687
短期借入金	2,594	2,507
1年内返済予定の長期借入金	1,278	1,359
未払法人税等	733	305
賞与引当金	996	546
その他	3,874	4,239
流動負債合計	17,204	16,647
固定負債		
長期借入金	21,062	21,434
再評価に係る繰延税金負債	4,545	4,545
役員退職慰労引当金	19	12
退職給付に係る負債	1,838	1,782
長期預り保証金	3,400	3,355
その他	2,370	2,708
固定負債合計	33,236	33,837
負債合計	50,441	50,485
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,732	6,732
利益剰余金	30,509	30,867
自己株式	△1,104	△1,104
株主資本合計	44,566	44,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,197	1,461
土地再評価差額金	△1,502	△1,502
為替換算調整勘定	133	109
退職給付に係る調整累計額	△361	△355
その他の包括利益累計額合計	△532	△285
少数株主持分	1,072	1,274
純資産合計	45,106	45,912
負債純資産合計	95,548	96,397

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	21,470	22,575
売上原価	19,131	20,284
売上総利益	2,338	2,291
販売費及び一般管理費	1,381	1,421
営業利益	956	869
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	67	79
持分法による投資利益	113	109
為替差益	58	—
その他	29	40
営業外収益合計	272	233
営業外費用		
支払利息	66	61
為替差損	—	23
その他	24	7
営業外費用合計	90	92
経常利益	1,139	1,011
特別利益		
固定資産処分益	2	3
負ののれん発生益	0	—
特別利益合計	3	3
特別損失		
固定資産処分損	2	2
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	2	2
税金等調整前四半期純利益	1,140	1,011
法人税等	453	361
少数株主損益調整前四半期純利益	686	650
少数株主利益	37	21
四半期純利益	649	628

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	686	650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178	264
為替換算調整勘定	213	△28
退職給付に係る調整額	—	6
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△0
その他の包括利益合計	399	242
四半期包括利益	1,086	893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	979	875
少数株主に係る四半期包括利益	107	17



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間において、J S R物流株式会社の株式を一部取得したことに伴い、同社を連結子会社としております。なお、J S R物流株式会社は株式取得と同時にジェイトランス株式会社に社名変更しております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が31百万円、退職給付に係る負債が109百万円減少し、利益剰余金が50百万円増加しております。なお、退職給付に係る資産については、投資その他の資産のその他に含めて表示しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

以下の会社等の金融機関からの借入金について下記金額の債務保証および保証予約を行っております。

(債務保証)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
株式会社四日市ミート・センター	25百万円	株式会社四日市ミート・センター	25百万円
従業員(住宅資金)	1百万円	従業員(住宅資金)	1百万円

(保証予約)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
四日市コンテナターミナル株式会社	279百万円	四日市コンテナターミナル株式会社	266百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	637百万円	655百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	321	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	321	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	21,220	249	21,470	—	21,470
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	230	237	△237	—
計	21,226	480	21,707	△237	21,470
セグメント利益	929	18	948	8	956

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去8百万円によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	22,304	271	22,575	—	22,575
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	252	259	△259	—
計	22,310	524	22,834	△259	22,575
セグメント利益	826	37	863	6	869

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去6百万円によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「総合物流事業」のセグメント利益が12百万円減少しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円10銭	9円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	649	628
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	649	628
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,335	64,324

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月4日

日本トランスシティ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。





## 【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【会社名】 日本トランスシティ株式会社

【英訳名】 Japan Transcity Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小川 謙

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 三重県四日市市千歳町6番地の6

【縦覧に供する場所】 日本トランスシティ株式会社 中部支社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号  
NOF名古屋柳橋ビル)

日本トランスシティ株式会社 関東支社 東京支店  
(東京都港区高輪三丁目23番17号  
品川センタービルディング)

日本トランスシティ株式会社 関西支社 大阪支店  
(大阪市中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小川謙は、当社の第101期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

